

I 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 処務の概要

定款並びに関係法令等に基づく運営業務の実施状況等は次のとおりです。

(1) 重要な処務事項

年月日	処務事項
令. 1. 5. 23	監事による決算監査 (当基金事務所)
6. 6	令和元年度第1回定時理事会 (ホテルグランドパレス諫早) 1) 平成30年度事業報告書及び収支決算書承認 2) 令和元年度補正予算 [第1回] (案) 承認 3) 評議員の一部辞任に伴う補充評議員の推薦 (案) 承認 4) 令和元年度定時評議員会の日時、場所及び目的である事項 (案) 承認 5) 理事長及び専務理事の職務執行状況報告
6. 27	令和元年度定時評議員会 (ホテルグランドパレス諫早) 1) 平成30年度事業報告 2) 平成30年度収支決算書承認 3) 評議員の一部辞任に伴う補充選任 ○評議員 大場博文 (選任) ○評議員 山口経正 (辞任) 4) 令和元年度事業計画書及び収支予算書の報告
7. 9	令和元年度ひとが行き交う諫早湾づくり助成事業採択委員会 (当基金事務所)
8. 19	令和元年度水産振興助成事業採択委員会 (当基金事務所)
9. 25	令和元年度財政援助団体等監査 [県監査事務局] (当基金事務所)

年 月 日	処 務 事 項
令. 1. 11. 8	令和元年度第1回臨時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 令和元年度補正予算〔第2回〕（案）承認
12. 23	諫早湾内関係3漁協長会議（漁協長の意見を聴く場） （小長井町漁業協同組合）
2. 1. 16	令和元年度財政援助団体等監査〔県監査委員〕（当基金事務所）
1. 20	令和2年度基本財産一部処分限度額についての協議（県庁）
1. 21	同（雲仙市役所）
1. 22	同（諫早市役所）
2. 6	令和元年度第2回臨時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 令和2年度基本財産一部処分限度額（案）承認 2) みなし決議方式による令和元年度第1回臨時評議員会の目的である事項（案）承認
2. 13	令和元年度水産振興調査研究事業検討委員会（諫早市役所）
2. 27	令和元年度第1回臨時評議員会（理事の提案による書面同意） 1) 令和2年度基本財産一部処分限度額（案）承認
3. 30	令和元年度第2回定時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 会計規程の一部改正（案）承認 2) 令和2年度事業計画書（案）及び収支予算書〔正味財産増減計算ベース〕（案）承認 3) 資産運用管理基準「投資有価証券」の一部改正（案）承認 4) 令和2年度資産運用管理方針（案）承認 5) 理事長及び専務理事の職務執行状況報告

(2) 申請、提出、届出に関する事項

文書年月日	提出先	事項	承認・完了日	根拠となる法令等
平.31. 4. 3	長崎振興局長	法人県民税の減免について (減免申請)	令. 1. 7.25	長崎県税条例第16条
4. 8	諫早市長	法人市民税の減免について (減免申請)	7.31	諫早市税条例第51条
令. 1. 6.27	県知事	事業報告等に係る提出書について (提出)	—	認定法(※1)第22条第1項
7.10	長崎地方 法務局	評議員の一部変更 登記 (申請)	7.10	法人法(※2)第303条
7.23	県知事	評議員の一部変更 登記の完了について (届出)	—	認定法(※1)第13条第1項
2. 3.31	県知事	事業計画書等に係る 提出書について (提出)	—	認定法(※1)第22条第1項

(※1) 認定法：「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」

(※2) 法人法：「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」

(3) 役員等に関する事項

1) 役員

規定 5名以上10名以内
 規定 2名以内
 理事 現員 7名
 監事 現員 2名

(令和2年3月末現在)

役職名	氏名	職名等
理事長	中村 法道	長崎県知事
副理事長	宮本 明雄	諫早市長
専務理事	川口 岩継	
理事	金澤 秀三郎	雲仙市長
同	友永 智	有識者
同	田尻 虎夫	有識者
同	深山 清喜	有識者
監事	杉谷 慎一	諫早市会計管理者
同	松田 究	雲仙市理事兼会計管理者 兼会計課長

2) 評 議 員

規 定 5名以上10名以内
評 議 員 現 員 9名

(令和2年3月末現在)

役 職 名	氏 名	職 名 等
評 議 員	大 場 博 文	前長崎県議会農水経済委員長
同	中 村 功	長 崎 県 農 林 部 長
同	坂 本 清 一	長 崎 県 水 産 部 長
同	早 田 実	諫 早 市 副 市 長
同	酒 井 利 和	雲 仙 市 副 市 長
同	塚 原 義 晴	有 識 者
同	高 尾 茂	有 識 者
同	吉 田 博 幸	有 識 者
同	荒 川 敏 久	有 識 者

3) 職 員

(令和2年3月末現在)

職 名	氏 名	担 当 業 務
参 事	池 田 義 弘	水産振興調査研究担当
主 任	宗 圭 之 介	基金運営、予算・決算、助成金、資産運用担当
書 記	増 山 順 子	経理、給与、庶務担当

2 事業の概要

諫早湾地域における水産振興や地域振興に寄与するため、令和元年度事業計画書に基づき、水産振興のための助成事業及び調査研究事業並びに地域振興のための助成事業等を、長崎県の指導・監督、諫早市及び雲仙市の協力のもと、次のとおり実施しました。

(1) 公益目的事業1「魅力ある諫早湾水産業創出支援事業」

1) 助成事業

諫早湾地域における水産資源の維持・増大又は新たな定着化を図るため、海域特性に応じた水産振興に資する取組みを公募して対象事業を決定（「3 附属明細書」参照。）し、次のとおり助成を行いました。

魅力ある諫早湾水産業 創出支援事業助成金	助成件数	助成額合計(円)
	15件	29,331,784

【明細書（助成内容等）】

① 種苗購入・放流等への助成

諫早湾の主要生産物であるアサリ、カキの増殖のため、種苗の購入・放流等に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
国見漁協	アサリ種苗購入等 (アサリ15,800kg、砂利チップ13m ³ 、 ラッセル袋5,000枚)	6,658,200	1,331,640
瑞穂漁協	アサリ・カキの種苗購入等 (アサリ17,000kg、カキ4,365連、 砂利チップ28m ³) 【追加補正】カキの中間育成種苗 購入23,000kg(宮城産23,000kg)	14,849,800	2,969,960
小長井町漁協	アサリ・カキの種苗購入 (アサリ180,800kg、カキ2,267連) 【追加補正】カキの中間育成種苗 購入61,996kg (宮城産48,000kg、五島産13,996kg)	56,466,261	11,293,252
合計	3件	77,974,261	15,594,852

※諫早湾水産振興特別対策事業負担率基準（県60%、市15%、基金20%、漁協5%）

② 漁場改良整備等への助成

諫早湾内漁業の基盤となるアサリ漁場の覆砂や耕耘作業などの事業に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」（負担割合は前出のとおり。）を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
国見漁協	アサリ漁場覆砂 (砂700m ³)	2,485,000	497,000
小長井町漁協	アサリ漁場耕耘 (999,990m ²)	8,959,163	1,791,832
同	アサリ漁場覆砂・防御網設置 (砂4,100m ³ 、防御網265反ほか)	14,142,500	2,828,500
合計	3件	25,586,663	5,117,332

③ カキの安定供給及び生産量拡大への助成

カキ養殖は諫早湾における主要漁業に発展し、水産振興の重要な役割を担っています。カキの安定供給及び生産量拡大のための取組みに対し、県の「成長産業化のための養殖産地育成事業」を活用し、対象事業費の25%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
小長井町漁協	カキ養殖筏1基設置 [鋼製改良型] (25.6m×16.35m)	15,770,250	3,767,000
合計	1件	15,770,250	3,767,000

※成長産業化のための養殖産地育成事業負担率基準(県50%、市20%、基金25%、漁協5%)

④ タイラギ生育観察調査への助成

関係3漁業協同組合で構成する新泉水海漁業権者会が実施するタイラギの生育状況の観察調査事業に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」(負担割合は前出のとおり。)を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

(助成金は、関係3漁業協同組合ごとに交付申請手続。)

事業内容	助成対象者名	対象事業費(円)	助成額(円)
新泉水海漁業権者会が行うタイラギ生育観察調査(9月から3月にかけて、1~2回/月の潜水調査 北側8回・南側8回) 【調査点計 40点】	国見漁協	641,000	128,200
	瑞穂漁協	666,000	133,200
	小長井町漁協	861,000	172,200
	合計 3件	2,168,000	433,600

⑤ 経営基盤強化による所得向上を図る取組への助成

水産物の生産、流通など経営基盤の強化による漁業者の所得向上を図るため、耐久性・作業効率等に優れた漁業施設の設置及び水産物・資材運搬車の購入に対し、県の「新水産業経営力強化事業」を活用し、対象事業費の25%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
瑞穂漁協	アサリ養殖筏1基設置 [コンボースパイプ+PE被膜管] (22m×12m)	5,675,000	1,418,000
同	トラック1台購入 [アオリステンレス仕様] (1.5トン)	3,607,507	901,000
合計	2件	9,282,507	2,319,000

※新水産業経営力強化事業負担率基準(県50%、市20%、基金25%、漁協5%)

⑥ 関係漁業協同組合への定額助成

関係漁業協同組合からの要望の中で、県・市の補助は受けられないが諫早湾の水産振興のために有用と判断される事業や経費について、1組合、70万円を上限として助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
国見漁協	・潮干狩り場駐車場の補修	706,000	700,000
瑞穂漁協	・水産物等保管用資材購入 ・蓄養施設の補修等 ・直売所駐車場の整備	803,902	700,000
小長井町漁協	・直売所の冷凍ショーケース設置 ・直売所のLED灯設置	760,593	700,000
合計	3件	2,270,495	2,100,000

2) 調査研究事業

諫早湾における水産資源の維持・増大又は新たな定着化のためには、増養殖技術の向上を図ることが重要です。そのため、諫早湾内漁協、長崎県・諫早市・雲仙市の水産部門職員及び当基金の役職員で構成する「水産振興調査研究事業検討委員会」(「3 附属明細書」参照。)の審議を経て、令和元年度は次の[1]～[6]の調査研究に取り組みました。

調査項目	経費(円)
[1] 地元カキの天然採苗・養殖実用化試験	4,987,510
[2] アサリ増養殖技術の開発試験	
[3] マガキ地種の振り子式バスケット養殖試験	
[4] カキ垂下連に付着するシロボヤ等付着生物の駆除試験	
[5] アサリ食害防護・波浪散逸防止効果試験	
[6] 干潟タイラギ漁場の食害防護効果試験	

【明細書(調査研究結果の概要)】

[1] 地元カキの天然採苗・養殖実用化試験

(背景・ねらい) 諫早湾のカキ養殖の稚貝は宮城種を主に使っていますが、稚貝の購入コストの上昇、品質のばらつき、夏場の高水温への耐性が比較的弱いことなどに対応するかという課題意識から、宮城種を補完するものとして地種の天然採苗・養殖実用化試験に取り組んでいます。

平成23年度から小長井町漁協管内で着手したこの取組は、2カ年の基礎試験を経て、25年度から3カ年間実証試験を行い、宮城種と比較しきほど遜色のない養殖結果が得られました。この結果を受けて小長井町漁協管内では、漁業者みずから地種の天然採苗・養殖(抑制・垂下養殖)に取り組まれています。

また、瑞穂漁協管内においても、地種による養殖を実用化できないかと考え、平成26年度から実証試験を行っています。

① カキ地種天然採苗試験

(調査方法) 瑞穂漁協管内大正港地先の干潟において採苗連200連(1連あたりホタテ殻原盤70枚)を6月8日に設置し、カキ地種の採苗状況を調査しました。

(調査結果) 大正港地先の採苗連には8月下旬頃までカキ地種の着生が少ない状況が続いていましたが、9月下旬には原盤1枚あたり50個体余りの着生が確認され、その後の抑制管理で着生数がやや減少したものの、12月段階では原盤1枚あたり30～40個体余りと良好な地種原盤の確保ができました(これを翌年度<令和2年度>の垂下養殖試験に使用)。小長井町漁協のカキ養殖漁業者がみずから行うカキ地種の採苗においても12月調査段階で良好な採苗状況が確認できました。

② カキ地種垂下養殖試験

(調査方法) 平成30年度に小長井町地先で採苗した地種と比較用の宮城種を用いて、岸側の鋼製筏と沖合いの鋼製筏で、4月25日から垂下養殖試験を行いました(垂下養殖連は1連あたり原盤12枚)。

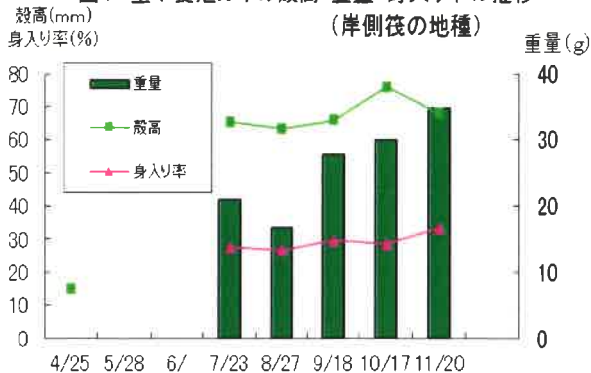
(調査結果) 表1の収穫実績のとおり、岸側鋼製筏における養殖連1連あたりの収穫重量は地種が2.1kg、宮城種が0.6kg、沖合の鋼製筏では地種が2.8kg、宮城種は2.4kgと、いずれも地種が宮城種の収穫量をやや上回っていました。

諫早湾における今年度のカキ養殖は、秋口の大量降雨による比重低下や海水温の異常な上下変動等が影響してか、養殖カキの7～8割余りがへい死する厳しい状況に見舞われましたが、この様な厳しい漁場環境の中で、宮城種より地種の収穫量が勝っており、また、地種の種苗生産経費が宮城種の約4分の1と安価であること等から、今後の地種養殖実用化に期待が持てます。

表1 養殖連別収穫実績(令和2年1月22日)

	原盤数 (枚)	生貝数 (個)	総重量 (kg)	殻高 (mm)	身入率 (%)
地種 岸鋼製筏	12	57	2.1	69.4	35.7
宮城種 岸鋼製筏	12	14	0.6	70.4	33.9
地種 沖鋼製筏	12	69	2.8	71.9	36.7
宮城種 沖鋼製筏	12	53	2.4	76.3	34.3

図1 垂下養殖カキの殻高・重量・身入率の推移



月・日

[2] アサリ増養殖技術の開発試験

(背景・ねらい) アサリはカキとともに諫早湾内漁業の主要魚種であり、ピーク時には1000トンを超える生産量でしたが、最近では、湾内3漁協合計の生産量が150トン余りで低迷しています。

そこで、諫早湾内のアサリ資源の回復を目指した基金調査研究事業の一環として、平成22年度から瑞穂漁協管内吾妻地先のアサリ漁場において、30m×30mの区域に立て網を敷設し、食害防護・波浪散逸防止効果試験を実施した結果、23年度のピーク時にはアサリ成貝が1㎡あたり977個体となり、区域外に比べて約20倍の高密度生息が確認されました。しかし、漁場が漂着物など波浪の影響をまともに受けるため、防護網の維持管理に多大な労力と経費を要するという課題が浮上しました。

そのため、維持管理が簡便な新たなアサリ増殖手法として、25年度から瑞穂漁協管内と小長井町漁協管内においてアサリの着生・成育に効果的とされるアサリ採苗袋の設置効果試験に取り組んでいます。

<瑞穂漁協管内>

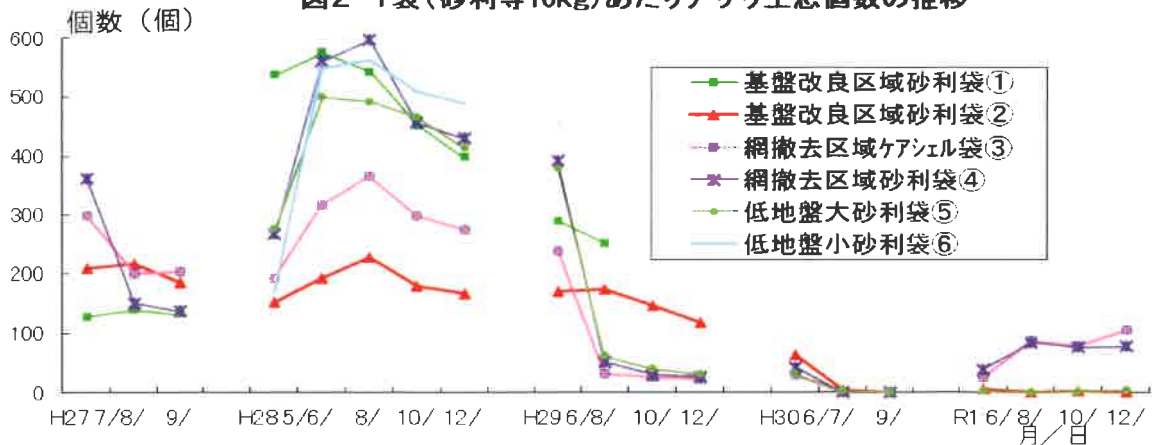
① アサリ採苗袋の設置効果試験

(調査方法) アサリの着生促進、波浪散逸防止及び食害防護が期待されるアサリ採苗袋を平成25年10月に吾妻地先の食害防護網撤去区域に200袋、26年2月に礫・転石による生息基盤改良工事区域に200袋、26年10月に地盤潮位+110cm付近の低地盤に200袋を設置しています。採苗袋のアサリ生息状況を把握するため30年度に続き令和元年度も6月から12月までに4回調査を実施し、6袋を開封してアサリの生息個数と殻長の計測を行いました。

(調査結果) 平成28年度は6～8月にかけて稚貝の着生がかなり増加し、6袋中4袋が499～597個体の生息密度となっていました。29年度は、6月の調査時点まで高い生息密度を維持していましたが、8月下旬の調査段階でアサリの大量へい死が確認され、30年度にはさらにへい死が進み、7月下旬にはほぼ全滅状態となっていました。令和元年度は、8月頃から稚貝の着生による増加が見られ、12月調査時点で1袋あたり78～106個体のアサリが生息していました。

アサリ採苗袋は、天然稚貝の着生と食害防護による育成効果は期待できるものの、貧酸素水塊の襲来等環境悪化によるへい死被害への対応等が今後の課題として残されています。

図2 1袋(砂利等10kg)あたりアサリ生息個数の推移



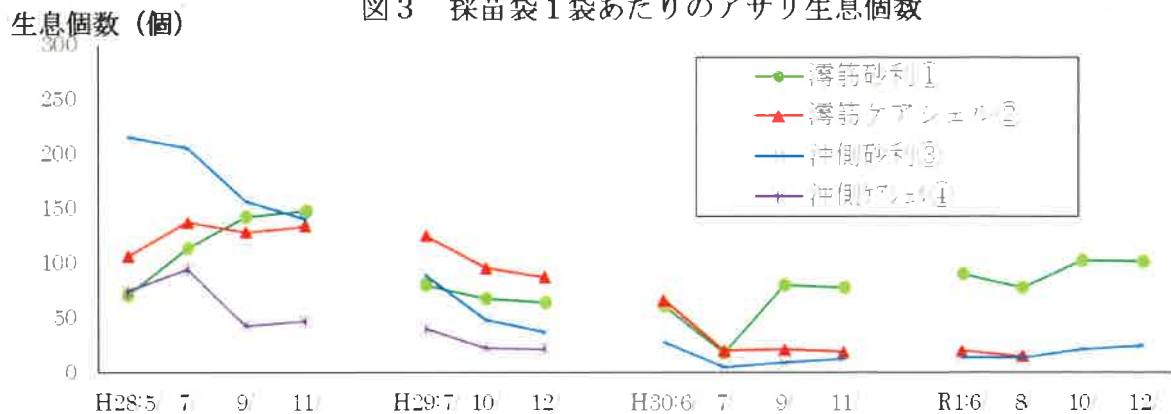
＜小長井町漁協管内＞

① アサリ採苗袋の設置効果試験

(調査方法) 小長井町長里地先覆砂造成漁場の食害防護網周辺に設置していたアサリ採苗袋400袋は砂埋没等によりアサリ着生状況が思わしくなかったため平成27年の10月に回収し、その内約100袋は成員を選別回収後、残りを袋に戻して、砂に埋没しないようにアサリ養殖場の滞筋側捨て石上に移設し、残り約300袋は未選別のままアサリ養殖場沖側捨て石上に移設しました。採苗袋のアサリ生息状況を把握するため、30年度に続き令和元年度も6月から12月までに4回、4袋を開封してアサリの生息個数と殻長測定を行いました。

(調査結果) 平成28年度は、4袋ともに比較的高い生息密度を維持していましたが、29年度はいずれも減少傾向を示し、30年度は、7月末に5~20個体の生息密度まで減少しましたが、その後滞筋側捨て石上に設置していた採苗袋①のみで稚貝の着生による80個体までの増加が見られました。令和元年度は、新たな稚貝の着生によりアサリの生息個数が増加し、特に滞筋側の採苗袋①では100個体以上となりました。

図3 採苗袋1袋あたりのアサリ生息個数



[3] マガキ地種の振り子式バスケット養殖試験

(背景・ねらい) 小長井町漁協や瑞穂漁協においては、アサリ漁業とともに筏垂下式のカキ養殖業が主幹漁業となっていますが、国見漁協は諫早湾の湾口部に位置し、季節風に伴う波浪等で養殖管理のための漁港からの出港が困難な場合が多く、筏垂下式カキ養殖業への着手がためられていました。

そこで、小長井町漁協における華漣のバスケット養殖を参考にして、天然採苗のカキ地種を用いて、干潮時に陸から徒歩で養殖管理が可能な振り子式バスケット養殖の実用化試験を平成29年度から開始し、令和元年度も継続調査を実施しました。

(調査方法) 4月下旬及び5月上旬に設置した採苗器240連のうち160連を7月末に回収し、採苗器から剥離したマガキ地種約5.2万個体を3mm目合いのバスケット40籠に分けて収容し、ラインに垂下して養殖試験を開始しました。

また、30年度の試験で出荷出来なかった選別小サイズ約1.3万個体については、

令和元年度に繰り越してバスケットによる養殖試験を継続し、成長・生残状況等を調査し、令和元年度剥離カキとの比較・検討を行いました。

(調査結果) 7月31日に剥離したカキ地種の平均殻高は13.8mmでしたが、11月下旬の選別段階で大サイズ48.2mm、小サイズ25.8mm、翌年3月の調査時には、大サイズ58.7mm、小サイズ43.4mmまで成長していました。生残率は、9月時点で86.1%、11月下旬の選別時点では72.7%の約3.8万個体が生残しているものと推計されました。この内、大サイズの約3,700個体は小長井町漁協の鋼製筏に垂下し、身入り向上を待って出荷することとしました。継続試験用に残した小サイズ約3.4万個体は、翌年3月時点で約2.9万個体が生残し、剥離後の生残率は62.5%となりました。

一方、30年度からの繰り越しカキは、5月下旬選別時点で大サイズ54.1mm、小サイズ45.2mmから順調に成育し、8月下旬には大サイズ60.2mm、小サイズ54.9mmとなっていました。その後9～10月にかけて大量へい死が発生し、大型個体ほどへい死割合が多かったこともあってか、10月下旬の測定段階では、大サイズ56.8mm、小サイズ55.4mmとほとんど変わらない大きさとなっていました。

3月9日にカキの重量測定を行った結果、30年度繰越カキの重量組成で商品サイズとされる50g以上の個体の割合は大サイズ20.4%、小サイズ12.0%でした。

一方、令和元年7月に剥離しバスケット養殖したカキは大サイズの最大で41.2gであり、小サイズの大半は20g未満に過ぎず、7月剥離稚貝をそのまま干潟でバスケットで垂下養殖する方法では事業化にかなり無理があり、次年度に計画している抑制地種の4月頃からの早期垂下養殖試験の結果が待たれます。

図4 養殖カキの殻高の推移

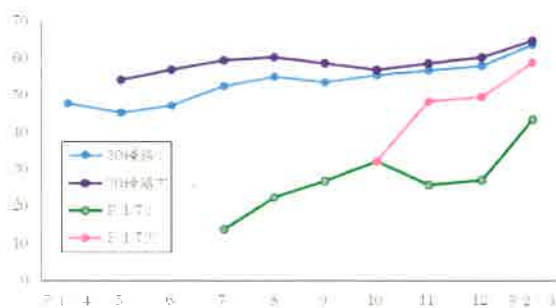


図5 養殖カキの生残率の推移

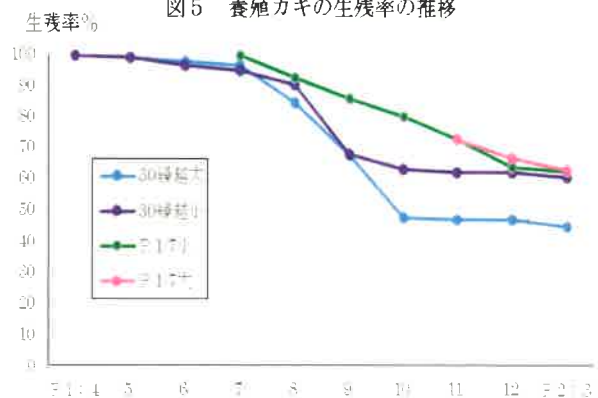
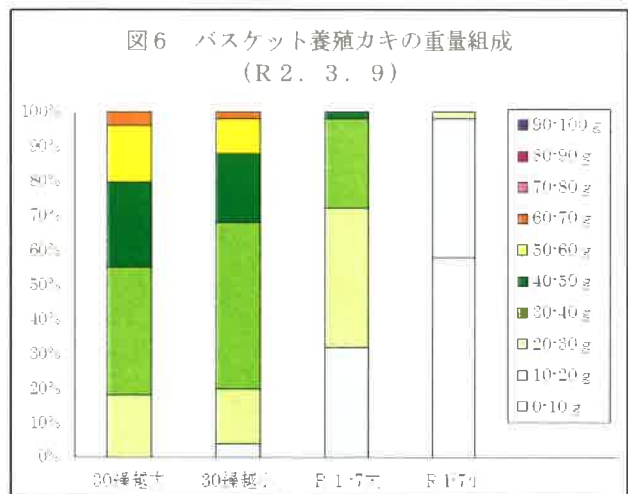


表2 養殖カキの重量組成 (R2.3.9)

重量範囲	30繰越大	30繰越小	R1・7大	R1・7小
0-10g	0.0	0.0	0.0	58.0
10-20g	0.0	4.0	32.0	40.0
20-30g	18.4	16.0	40.0	2.0
30-40g	36.7	48.0	26.0	0.0
40-50g	24.5	20.0	2.0	0.0
50-60g	16.3	10.0	0.0	0.0
60-70g	4.1	2.0	0.0	0.0
70-80g	0.0	0.0	0.0	0.0
80-90g	0.0	0.0	0.0	0.0
90-100g	0.0	0.0	0.0	0.0

図6 バスケット養殖カキの重量組成 (R2.3.9)



[4] カキ垂下養殖連に付着するシロボヤ等付着生物の駆除試験

(背景・ねらい) 諫早湾におけるカキ養殖業は、アサリ漁業とともに地域水産業を支える重要な柱として育っていますが、近年、シロボヤ等の著しい付着による生育障害で、へい死率の増加や身入り状況の悪化等が問題となっています。

そこで、シロボヤ等の付着が増加する7月以降に付着生物の駆除試験を実施し、実用化の可能性等を検討するため宮城種垂下養殖連を用いた実証試験を実施しました。

(調査方法) 駆除試験に使用する養殖連として、宮城種原盤12枚を挟み込んだ養殖連16連と30mm目合いトリカルネットを直径30cm、長さ130cmの筒状に組み立てた防護網に原盤5枚を挟み込んだ養殖連を収容した4連を準備し、その内2連はさらにその上から4mm目合い防虫網で覆って付着物の軽減を図ることとし、準備した20連は4月25日に漁協自営鋼製筏に垂下しました。

(調査結果) 本年度は8月末の大量降雨による海水比重の低下等の影響もあってか、当初付着していたシロボヤが消失したため、日干しや火炎処理等の試験は取りやめ、網囲い試験のみ実施しました。試験養殖連は、漁協青壮年部員の協力を得て令和2年1月22日に回収し、生貝個数、殻高、総重量の測定を行った結果、原盤1枚平均のカキ重量は、4mm目防虫網被覆区が160gで、対照区の108gよりやや上回っていたものの、カキ1個あたりの平均重量は28.6gと小さく、目詰まりによる餌不足が影響したものと思われました。30mm目ネット被覆区は2連ともに波浪の影響で鋼製筏上に打ち上げられ、カキが全滅していました。

表3 養殖連付着生物の駆除試験結果 (R2.1.22)

区 分	1連あたり 原盤枚数	生貝個数	カキ総重量	平均殻高	原盤1枚 カキ個数	原盤1枚 カキ重量g	備 考
30mm網①	5枚	0個体	0kg				波浪による損壊
30mm網②	5枚	0個体	0kg				波浪による損壊
4mm網①	5枚	28個体	0.8kg	68.2mm	5.6個	160g	
4mm網②	5枚	0個体	0kg				波浪による損壊
対照区①	12枚	33個体	1.3kg	66.8mm	2.8個	108g	
対照区②	12枚	0個体	0kg				波浪による損壊

[5] アサリ食害防護・波浪散逸防止効果試験

(背景・ねらい) 瑞穂漁協管内吾妻地先において、平成22年度に漁網古網等を利用して設置したアサリの食害防護・波浪散逸防止施設においては、23年度の効果調査で高密度のアサリ稚貝の着底と、漁獲サイズまでの食害防護効果が確認されましたが、その後、フジツボ等の付着による波浪散逸防止用漁網の脱落や、流木の漂着による食害防護網の損壊等施設の維持管理が困難となり、実用化に繋げることが出来ませんでした。

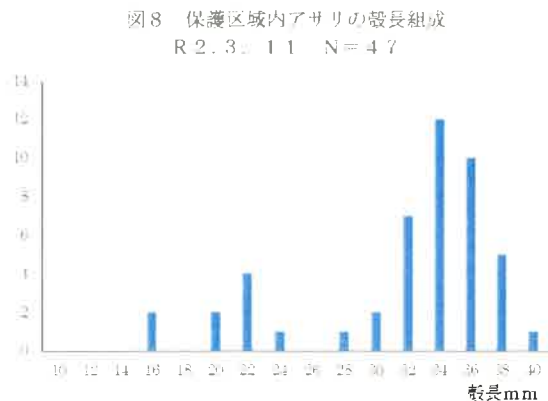
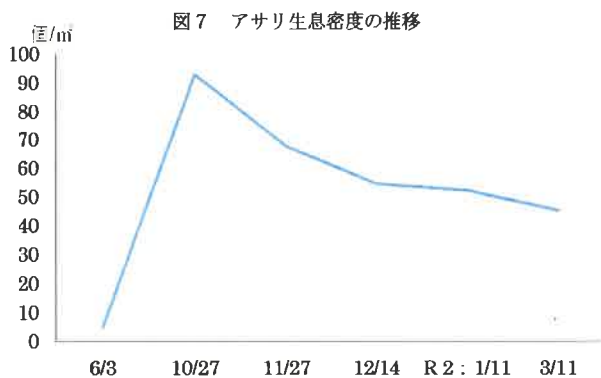
そこで、耐破網性や耐候性、耐腐食性等に優れたポリエステルモノフィラメント製の亀甲網とノリ古網を用いたアサリの食害防護・波浪散逸防止施設を神代地先の覆砂漁場に設置し、施設の設置効果を明らかにするため、その区域内にアサリを放流して追跡調査を実施し、施設の設置効果を把握することとしました。

(調査方法) 平成30年5月中旬に設置した施設は、9月末に通過した台風24号の影響による北からの大波を受け、施設中央部の波浪制御網が根こそぎ倒されてしまいました。

そこで、令和元年5月に施設の修復作業を行い、10月末にアサリ600kgを放流した後、施設内21地点と施設外8地点において枠取り調査を実施しました。

(調査結果) 放流直後の1㎡あたりの生息個数は93個体でしたが、1ヶ月後の11月27日調査時点の生残個数は67.8個体、5ヶ月目の3月11日には45.2個体、生残率では48.6%と比較的良好な成育状況を示していました。

10月27日放流時のアサリの平均殻長は35.3mm、殻長範囲は26~45mm余りでしたが、3月11日に採捕したアサリの殻長組成において、新たな天然稚貝の着生によると見られる殻長12~24mm余りのアサリ稚貝の生息が確認され、特に波浪の影響が少ないと思われる湾奥側の枠取り地点で多く確認され、今後の増加が期待されます。



[6] 干潟タイラギ漁場の食害防護効果試験

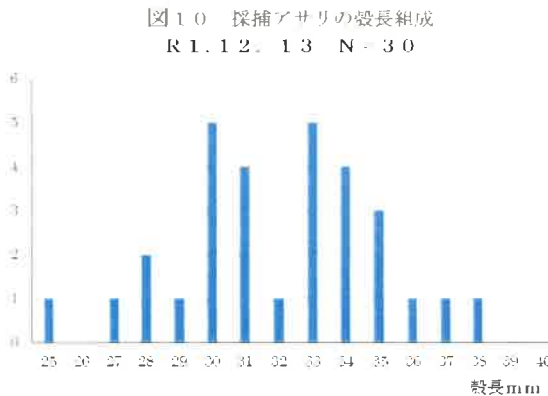
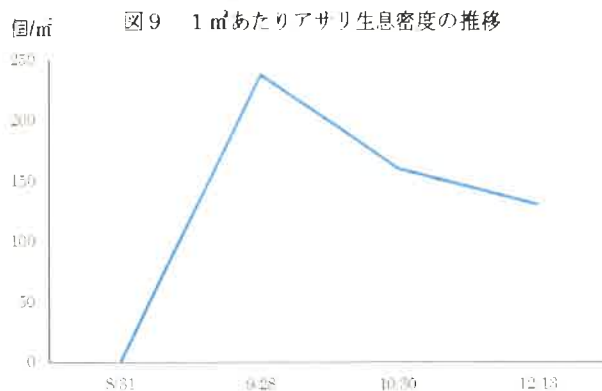
(背景・ねらい) 小長井町漁協管内金崎地先の干潟には、タイラギの天然稚貝が着生し、成貝まで生き残る個体が確認されていますが、着生した稚貝の多くは食害等により減耗を余儀なくされています。

そこで、タイラギ稚貝の高密度着生区域に耐破網性や耐候性、耐腐食性等に優れたポリエステルモノフィラメント製の食害防護用亀甲網を設置し、タイラギ成貝の食害防護を図るための実証試験を実施することとしました。

(調査方法) 平成30年6月に設置したタイラギ食害防護施設10×10mの範囲内には当初タイラギ4個体の生息が確認されましたが、30年7月の調査時点では全滅していました。その後施設内に周囲から移植したタイラギ27個体も8月の調査段階ですべて立ち枯れ状態でへい死し、その他の貝類も全滅していました。

そこで、施設の有効活用を図るため、令和元年8月末に粉碎カキ殻2,000kgを施設内に散布・耕耘して底質改善を図った後、9月末にアサリ200kgを放流し、その後の成育状況を把握するため、夜間の枠取り調査を実施しました。

(調査結果) 9月末放流直後の1m²あたりのアサリ生息個数は238個体でしたが、10月末には161個体、12月13日調査時には131個体が生息し、生残率は55%余りと比較的良好な成育状況を示しています。10月の調査時には散布したカキ殻上に4~5cm余りの浮泥が堆積していましたが、12月の調査時点には浮泥が無くなり、散布したカキ殻が露出しており、波浪等の影響で浮泥はかなり移動しているものと思われました。



(2) 公益目的事業2「ひとが行き交う諫早湾づくり促進事業」

1) 助成事業

諫早湾干拓事業で創出された調整池や自然干陸地等を、あらたな地域活性化の資源として捉え、地域住民・団体が自ら企画した環境美化活動などによる魅力づくり、諫早湾地域の魅力を伝える情報発信等の取組みを公募して対象事業を決定（「3 附属明細書」参照。）し、次のとおり助成を行いました。

ひとが行き交う諫早湾 づくり促進事業助成金	助成件数	助成額合計(円)
	5 件	3,400,000

【明細書（助成内容等）】

① 植栽などの環境美化活動及び利活用・イベントへの助成

採択した事業について、80万円を上限として、次のとおり助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費(円)	助成額(円)
本明川を きれいに しゅう会 (構成21人)	自然干陸地除草管理及びコスモスの 植栽管理並びに小学生の体験学習会 等の開催 【場所】諫早市川内町不知火橋下 (除草及びコスモス植栽 約2.3ha)	1,300,000	800,000
黒崎干陸地 を守る会 (構成20人)	自然干陸地除草管理及びコスモスの 植栽、芝生の管理 【場所】諫早市高来町黒崎地区 (除草 約2.2ha、うちコスモス植栽 約0.6ha)、(芝生 約0.675ha)	848,096	800,000
特定非営利 活動法人 拓生会 (構成28人)	自然干陸地雑草除去及びコスモスの 植栽、トイレ及び散策道の整備等 【場所】諫早市高来町深海地区(約15.4ha) (コスモス植栽 約3ha、バリアフリ ートイレ2基、散策道 延417m等)	4,014,565	800,000
(諫早湾干拓にぎ わい創出協議会) 諫干まつり 作業部会 (構成13団体)	諫干まつりの開催 【場所】諫早湾中央干拓地 [諫干農産物の直売、農地見学会、 環境学習、大型農機具展示等] (R1.11.23 来場者約4,200名)	2,436,720	800,000
(諫早湾干拓にぎ わい創出協議会) 水辺の賑わい づくり作業部会 (構成11団体)	調整池等の水辺に親しむ取組 【場所】本明川下流 ①釣り体験会の開催 (R1.10.27 参加者116名) ②競技用ボート見学会の開催 (R2.2.8 参加者80名)	685,423	200,000
合計	5 件	9,284,804	3,400,000

(3) その他の事業1 「水産業経営安定対策事業」

1) 助成事業

本年度、技能開発訓練助成金の申請はありませんでした。

	助成件数	助成額合計(円)
技能開発訓練助成金	0件	0

(4) 法人運営等

当基金事業の適正かつ効率的・効果的な実施のため、理事会及び評議員会の開催、監査の実施、法人運営事務の処理等を行いました。その内容は、「1 処務の概要」の記載のとおりです。

3 附属明細書

(1) 助成事業並びに調査研究事業の明細

助成事業の内容並びに調査研究事業の成果等にかかる明細は、「2 事業の概要」に記載したとおりです。

(2) 助成事業の公募・事業採択並びに調査研究事業の結果報告・計画策定の方法

助成事業の公募・事業採択の方法並びに調査研究事業の結果報告・計画策定の方法は、以下のとおりです。

『公益目的事業1 関連』

① 令和元年度魅力ある諫早湾水産業創出支援助成事業

- ◆ 公募期間 令和元年5月7日(火)から令和元年7月10日(水)まで
- ◆ 公募方法 当基金のホームページ、諫早市及び雲仙市(以下、「関係市」という。)の市報に公募の実施を掲載し、公募要領を当基金事務所、関係市の本庁及び諫早湾周辺支所に備付け

◆ 水産振興助成事業採択委員会

応募のあった事業の内容について検討・協議後、助成事業を採択

- 開催日時 令和元年8月19日(月) 14時00分～15時00分
- 開催場所 当基金事務所会議室
- 出席委員等 長崎県漁政課総括課長補佐(委員長)
同 県南水産業普及指導センター所長
同 総合水産試験場次長兼企画開発推進室長
諫早市林務水産課長
雲仙市農漁村整備課長
当基金専務理事

以上6名出席

② 令和元年度調査研究事業

◆ 水産振興調査研究事業検討委員会

当年度の調査研究事業の結果等を報告した上で、これまでの結果や状況を踏まえ次年度の諫早湾貝類等増養殖試験計画書(案)を作成

→ R2.3.30 理事会承認

● 令和2年度諫早湾貝類等増養殖試験計画【項目】

- ・ 地元カキの天然採苗・養殖実用化試験
- ・ アサリ増養殖技術の開発試験
- ・ マガキ地種の振り子式バスケット養殖試験
- ・ カキ養殖連に付着するシロボヤ等付着生物の駆除試験
- ・ 干潟タイラギ漁場の食害防護試験
- ・ アサリ食害防護・波浪散逸防止効果試験
- ・ その他貝類の増養殖試験

- 開催日時 令和2年2月13日(木) 15時00分～17時00分
- 開催場所 諫早市役所会議室

- 出席委員等 国見漁協筆頭理事、同担当職員
 瑞穂漁協副組合長、同担当職員
 小長井町漁協副組合長、同担当職員
 長崎県諫早湾干拓課主事
 同 漁政課総括課長補佐
 同 水産加工流通課養殖輸出振興班主任技師
 同 総合水産試験場企画開発推進室主任研究員
 同 県南水産業普及指導センター専門幹
 諫早市農林部参事監、同干拓室長、同林務水産課長、同主任
 雲仙市農漁村整備課参事
 当基金専務理事（委員長）、同参事 以上18名出席

『公益目的事業2関連』

①令和元年度ひとが行き交う諫早湾づくり促進助成事業

- ◆公募期間 令和元年5月7日(火)から令和元年6月7日(金)まで
- ◆公募方法 当基金のホームページ、関係市の市報に公募の実施を掲載し、公募要領を当基金事務所、関係市の本庁及び諫早湾周辺支所に備付け

◆ひとが行き交う諫早湾づくり助成事業採択委員会

応募のあった事業の内容について検討・協議後、助成事業を採択

- 開催日時 令和元年7月9日(火) 14時00分～15時00分
- 開催場所 当基金事務所会議室
- 出席委員 諫早市干拓室長（委員長）
 長崎県諫早湾干拓課長
 雲仙市農林課長
 諫早商工会議所事務局長
 雲仙市商工会事務局長
 当基金専務理事

以上6名出席